ダイワ・グローバルREIT・オープン(毎月分配型)

(愛称:世界の街並み)

第163期分配金は20円(1万口当たり、税引前)



2019年2月15日

平素は、『ダイワ・グローバルREIT・オープン(毎月分配型) (愛称:世界の街前み)』をご愛顧賜り、厚く御 礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2019年2月15日に第163期計算期末を迎え、当期の収益分配金につきまして、20円(1万 口当たり、税引前。以下同じ。)と致しましたことをご報告申し上げます。

第163期決算(19/2/15)にかかる分配金を従来の30円から20円に見直しましたのは、現在の配当等収益およ び分配対象額の状況などを総合的に勘案した結果によるものです。

今後ともファンド運用にあたっては、パフォーマンスの向上をめざしてまいりますので、引き続きお引き立て賜りますよう、 よろしくお願い申し上げます。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社(大和投資信託)が決定しますので、将来の分配 金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分 配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

≪基準価額・純資産・分配の推移≫

2019年2月15日現在

基準価額	3,132円
純資産総額	870億円

《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

<u>决算期</u>	(年/月/日)	分配金
第1~158期	合計:	8,720円
第159期	(18/10/15)	30円
第160期	(18/11/15)	30円
第161期	(18/12/17)	30円
第162期	(19/1/15)	30円
第163期	(19/2/15)	20円
分配金合計額	設定来	: 8.860円

直近5期: 140円



- ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
- ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社より お渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基 準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に 帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証 券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確 性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を 考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時 点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各 企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委 託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。 販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP https://www.daiwa-am.co.jp/



お伝えしたいポイント

【分配金について】

第163期決算(19/2/15)の分配金は、従来の30円から20円に見直しました。

現在の<u>配当等収益および分配対象額の状況</u>などを考慮した結果、今後も安定した 分配を継続的に行い、信託財産の着実な成長をめざすためには、分配金の見直しが 必要との判断に至りました。

分配金の見直しに関してのよくあるご質問につきましては、Q1、Q2をご覧ください。

【基準価額変化の要因について】

為替要因がマイナスとなったものの、リートの価格要因および配当要因がプラスに寄与しました。

基準価額変化の要因に関してのよくあるご質問につきましては、**Q3**をご覧ください。

【今後の見通しについて】

割安なバリュエーション、実物不動産市場における良好な需給状況、主要リートの好調な業績動向が支援材料になると考えます。また、最近の米国の金融政策に対する柔軟な姿勢もプラスに寄与することが予想されます。

投資環境・今後の見通し・運用方針に関してのよくあるご質問につきましては、**Q4~Q6**をご覧ください。

その他のよくあるご質問につきましては、**Q7~Q9**をご覧ください。



よくあるご質問 (Q&A集)

現在の配当等収益および分配対象額の状況などを考慮した結果、今後も安定し 大分配を継続的に行い、信託財産の着実な成長をめざすためには、分配金の見直 しが必要との判断に至りました。

弊社の分配金についての考え方は、ファンドの収益分配方針、配当等収益や分配対象額の状況、基準価額の水準、市場環境等を総合的に勘案して分配金額を決定するというものです。

当ファンドの分配金を見直しましたのは、現在の配当等収益および分配対象額の状況などを考慮した結果によるものです。

当ファンドは、第155期決算(18/6/15)以降30円の分配金を継続しておりましたが、30円のうち期中の配当 等収益を超える額は過去の蓄積等から充当してまいりました。その結果、分配対象額は徐々に減少してきております。 (配当等収益の状況はQ2をご覧ください。)

このような状況を踏まえ、今後も安定した分配を継続的に行い、信託財産の着実な成長をめざすためには、分配金の見直しが必要との判断に至りました。今回、分配金を見直したことによる差額はファンドの純資産に留保されることとなります。

なお、当ファンドの収益分配方針は、以下のとおりとなっています。

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。) 等とします。
- ②原則として、安定した分配を継続的に行うことを目標に分配金額を決定します。



配当等収益と分配対象額の状況について教えてください。

期中に得られる配当等収益は、第163期決算(19/2/15)では5円(1万口当たり、経費控除後)となっていま す。

下記の表にあるとおり、期中の配当等収益を超える分は、過去の蓄積等からお支払いしている状況が続き、結果とし て分配対象額の減少が続くことになりました。

決算期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
決算日	(18/3/15)	(18/4/16)	(18/5/15)	(18/6/15)	(18/7/17)	(18/8/15)
配当等収益(経費控除後)	9 円	12 円	6 円	10 円	15 円	1円

分配金 50 円 50 円 50 円 30 円 30 円 30 円 分配対象額(分配金支払い後) 661 円 623 円 579 円 558 円 543 円 513 円

決算期	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期
決算日	(18/9/18)	(18/10/15)	(18/11/15)	(18/12/17)	(19/1/15)	(19/2/15)
配当等収益(経費控除後)	9 円	4 円	6 円	3 円	8 円	5 円
分配金	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	20 円
分配対象額(分配金支払い後)	492 円	466 円	441 円	414 円	392 円	377 円

※配当等収益(経費控除後)は、経費(運用管理費用等)が配当等収益にどのくらい按分控除されるかにより変動します。配当等収益への按分率は、有価証券売買等損益の金額に よって変動します。つまり、有価証券売買等利益(評価益を含む)が発生していなければ、経費(運用管理費用等)はすべて配当等収益から差し引かれます。なお、控除しきれない金額が 生じた場合、有価証券売買等損益に計上されます。

※円未満は四捨五入しています。

※分配金は、1万口当たり、税引前のものです。

※上記データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

■配当等収益(1万口当たり、経費控除後)および分配対象額(1万口当たり、分配金支払い後)の状況



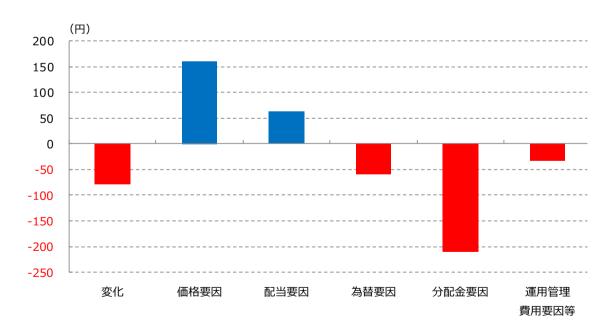
- **Q3** 基準価額変化の要因について教えてください。
- A3 為替要因がマイナスとなったものの、リートの価格要因および配当要因がプラスに寄 与しました。

前回分配金見直し以降(2018年6月15日~2019年1月31日)の基準価額の変動要因は下記のとおりです。

<基準価額の変動要因分解(2018年6月15日~2019年1月31日)>

基準価額	2018/6/15	3,179 円	
	2019/1/31	3,101 円	

	変化	価格要因	国 配当要因 為替 <u></u>		分配金要因	運用管理 費用要因等
変化額	-78 円	161 円	63 円	-60 円	-210 円	-32 円
変化率	-2.5%	+5.1%	+2.0%	-1.9%	-6.6%	-1.0%



- ※「基準価額の変動要因分解」は、基準価額の変動要因の傾向を把握するために大和投資信託が日々のデータを基に簡便法により算出した 概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。なお、運用管理費用要因等には、運用管理費用のほか、設 定・解約の影響等その他の要因が含まれます。
- ※表示桁未満の四捨五入等の関係で各欄の数値の合計が変化の数値と合わないことがあります。
- ※ 上記データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



4 最近の投資環境について教えてください。

欧州の政治情勢が一時懸念されるも、主要リートの好調な業績見通し、米中貿 4 易摩擦の緩和期待や、米国の金融引き締めに対する慎重姿勢が支援材料となり、 海外リートは上昇しました。

海外リート市況は、2018年6月以降に主要リートの好調な業績見通しや、米国長期金利が安定的に推移したことなどを好感して底堅く推移して始まりました。しかし9月以降は米中貿易摩擦に対する警戒感や、米国長期金利上昇などを嫌気して調整しました。さらに、12月には米国の利上げ継続姿勢、イギリスのEU(欧州連合)離脱についての不透明感、中国の景気減速懸念などが嫌気されて下げ幅を拡大しました。2019年1月以降は、米中貿易摩擦の緩和期待や、米国の金融引き締めに対する慎重姿勢などが好感されて大幅に上昇しました。

地域別でまちまちの展開となりました。米国では、主要リートの好調な業績見通し、米国の長期金利が安定的に推移したことなどから、堅調な展開となりました。欧州においては、イタリアの財政問題への懸念や、EU離脱の影響に対する不透明感などから、ユーロ圏、イギリスともに軟調な展開でした。アジア・オセアニアでは、主要商業施設リートの好調な業績動向を好感した香港や、オフィス市場の堅調見通しを受けたオーストラリアが上昇しました。

S&P先進国REIT指数(除く日本、米ドル)の推移



※2018年6月15日=100として指数化 出所: Bloomberg

※S&P先進国REIT指数は、S&P Dow Jones Indices LLC の登録商標です。

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。





○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○

○
○
○
○
○
○
○

○
○

○
○

○

○

○

○

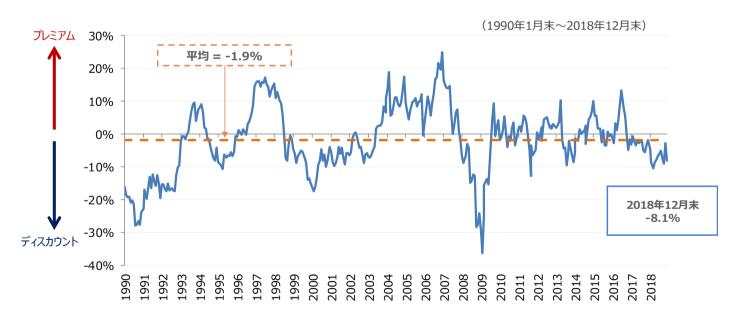
○

○

2019年に向けては、米国の景気減速を意識したFRB(米国連邦準備制度理事会)の金融政策に対する柔軟な姿勢、割安なバリュエーション、実物不動産市場における良好な需給状況などがサポート材料となり、リート市場への資金流入が続くものとみています。

米国では、好調な実物不動産市況、主要リートの好調な業績動向、長期金利の安定などが支援材料になるとみています。欧州では、主要都市の良好なオフィス需給や割安なバリュエーション、アジア・オセアニアでは、中国の景気刺激策や、香港の商業施設リートに対する業績期待などが支援材料になるとみています。

グローバル・リートのNAV(純資産価値)に対するプレミアム/ディスカウントの推移



出所: コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク、UBS

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

よくあるご質問 (Q&A集)

○ 今後の運用方針について教えてください。

保有不動産の価値などと比べて魅力的であると考える銘柄に着目するとともに、 会定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築します。国・地域別 配分では大きなリスクを取らず各地域に分散して投資を行ってまいります。

国・地域別配分では大きなリスクを取らず個別銘柄選択を重視した運用とする方針です。

<北米>

米国では、成長性とバリュエーションの観点から魅力的なセクター・銘柄に注目していく方針です。用途別では、好調な労働市場や世帯形成の増加から恩恵を受ける住宅を保有するリート中心のポートフォリオを維持します。長期金利の安定が支援材料であり、業績見通しの改善傾向を受けたヘルスケアリートや、優良なテナントを有するショッピングセンターを保有するリートに注目しています。また、データセンターを保有するリート、データ通信量の拡大から恩恵を受ける通信塔を保有するリートなどにも投資妙味があると考えます。

<欧州>

イギリスでは、景気変動の影響を受けにくく、構造的に安定したキャッシュフロー成長が見込まれるセクターである貸倉庫を保有するリートやヘルスケアリートなどを選好していく方針です。また、バリュエーション面を考慮しながら、オフィスリートにも注目しています。ユーロ圏では、需要の高まりによる恩恵が期待されるスペインのオフィスリートやバリュエーションが魅力的なフランスの商業施設リートなどに注目しています。

<アジア・オセアニア>

オーストラリアでは、空室率の低下や賃料の上昇がみられるシドニーのオフィスリートや、電子商取引の拡大から恩恵を受ける産業施設リートを中心に投資してまいります。香港では、好調な個人消費が支援材料になる香港の大型商業施設リートに投資してまいります。

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。



よくあるご質問 (Q&A集)

- **Q7** 20円分配はどのように決定したのですか?また、20円分配はいつまで続けられる見通しですか?
- ↑ 分配金は、収益分配方針に基づいて決定します。将来の分配金につい ↑ で、あらかじめ一定の額の分配をお約束することはできませんが、今後ある程度の期間にわたって安定した分配を継続できるよう配慮しています。

当ファンドの収益分配方針において「原則として、安定した分配を継続的に行うことを目標に分配金額を決定します。」と定めています。当該方針に基づいて分配金は、今後ある程度の期間にわたって安定した分配を継続できるよう配慮して決定しています。

ただし、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、現在の分配金の水準を維持できない、あるいは分配金が支払われない場合もあります。特に分配対象額の減少、配当等収益の低下、基準価額の下落などは分配金の見直し要因となります。

- ○8 分配金を事前に知ることはできないのですか?

分配金は事前に決定しているものではなく、ファンドの決算日(毎月15日、休業日の場合は翌営業日)に、ファンドの収益分配方針、配当等収益の水準、基準価額の水準、市場環境等を勘案して委託会社(大和投資信託)が決定します。したがって、事前にお知らせすることはできません。

なお、委託会社のホームページ(https://www.daiwa-am.co.jp/)では、夕方から夜にかけて基準価額ととも に分配金を公表しますので、そちらをご参照ください。



Q9 分配金を引き下げるということは、今後の運用に期待できないということですか?

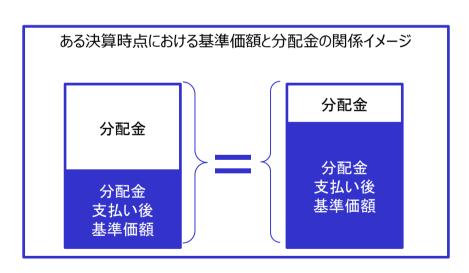
🛕 🤦 分配金の引き下げは、今後の運用実績とは関係するものではありません。

今回の分配金引き下げについては、現在の配当等収益および分配対象額の状況などを考慮し、決定しました。したがって、今回の分配金の引き下げは、今後の運用実績とは関係するものではありません。なお、運用成績は、分配金に加え基準価額の動きも含めたトータルリターン(総収益率)で確認する必要があります。引き続きパフォーマンスの向上をめざしてまいります。

また分配金が変動しても経済的価値は変わりません。

分配金を引き下げれば分配金支払い後の基準価額はその分下落幅が小さくなり、分配金を引き上げれば分配金支払い後の基準価額はその分下落幅が大きくなるので、経済的価値は変わらないことになります。

分配金引き下げによる差額はファンドの純資産に留保して運用に振り向けられ、分配金支払い後の基準価額は下落幅がその分小さくなります。より多くの資金を投資することによって、基準価額が上昇する局面では、基準価額の上昇幅はより大きくなります。



※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。



収益分配金に関する留意事項

◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、 その金額相当分、基準価額は下がります。

> 投資信託で分配金が 支払われるイメージ

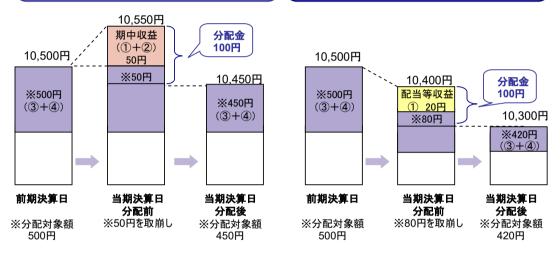


◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて 支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになり ます。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

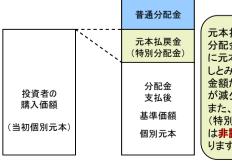
前期決算日から基準価額が下落した場合



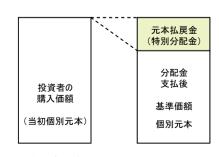
- (注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配 準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別 分配金)は実質的 に元本の一部払戻 しとみなされ、その 金額だけ個別元本 が減少します。 また、元本払戻金 (特別分配金)部分 は非課税扱いとな ります。



普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の

(特別分配金) 額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。



ダイワ・グローバルREIT・オープン(毎月分配型) (愛称:世界の街並み)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

●海外のリート(不動産投資信託)に分散投資し、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

- 1. 海外のリートに分散投資します。
 - ◆投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。
 - イ. 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投 資銘柄を選定します。
 - 口. 組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。
- 2. リートの運用は、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクが行ないます。
- 3. 毎月15日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
- 4. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ◆マザーファンドは、「ダイワ・グローバル REIT・マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「リートの価格変動(価格変動リスク・信用リスク)」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

- ※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
- ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。



ダイワ・グローバルREIT・オープン(毎月分配型) (愛称:世界の街並み)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用				
	料率等	費用の内容		
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 <mark>2.7% (税抜 2.5%)</mark>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、 取引執行等の対価です。		
信託財産留保額	ありません。	_		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
料率等 費用の内容				
運用管理費用	年率 1.5984%	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対し		
(信託報酬)	(税抜 1.48%)	て左記の率を乗じて得た額とします。		
その他の費用・ 手 数 料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。		

⁽注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことが できません。

- ※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
- ※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。 また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。
- ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

R&Iファンド大賞2018について

当ファンドは、「R&Iファンド大賞2018」におきまして投資信託/グローバルREIT部門優秀ファンド賞を受賞いたしました。 ※「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につ きR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパ フォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第29 9条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業 務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権 等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

設定・運用:

商号等 大和証券投資信託委託株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会 -般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ダイワ・グローバルREIT・オープン(毎月分配型) <愛称:世界の街並み> 取扱い販売会社

			加入協会				
販売会社名 (業態別、 (金融商品取引業者	50音順) 首名)	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	0				
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	0				
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	0	0			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	0				
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	0	0			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	0	0			
株式会社商工組合中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第271号	0	0			
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	0				
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	0				
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	0	0		0	
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	0				
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	0				
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	0				
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	0				
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	0				
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	0				
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	0	0			
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第8号	0				
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	0	0			
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	0				
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	0	0	0		
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	0		0		
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	0		0		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	0	0		0	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	0	0	0	0	
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	0	0	0		
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	0	0			
静岡東海証券株式会社		東海財務局長(金商)第8号	0				
株式会社証券ジャパン		関東財務局長(金商)第170号	0				
第四証券株式会社		関東財務局長(金商)第128号	0				
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	0	0	0	0	
高木証券株式会社		近畿財務局長(金商)第20号	0	0	0	0	
		関東財務局長(金商)第110号	0	0			
立花証券株式会社 中原証券株式会社		関東財務局長(金商)第110号	0	0			
中原証券株式会社 奈良証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	0				
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	0	0			
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	0				
ばんせい証券株式会社		関東財務局長(金商)第148号	0				
日の出証券株式会社		近畿財務局長(金商)第31号	0				
フィデリティ証券株式会社		関東財務局長(金商)第152号	0	_			
マネックス証券株式会社		関東財務局長(金商)第165号	0	0	0		
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	0		•		
UBS証券株式会社		関東財務局長(金商)第2633号	0	0	0	0	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	0	0	0	0	
リーディング証券株式会社		関東財務局長(金商)第78号	0				
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	0				